

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ホロン

**【英訳名】** HOLON CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 穴澤紀道

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市南永井1026-1

**【電話番号】** 04-2945-2951

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 加藤邦彦

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市南永井1026-1

**【電話番号】** 04-2945-2951

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 加藤邦彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	448,232	415,922	538,392
経常利益又は経常損失 (千円)	6,372	140,867	40,581
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	4,336	142,584	37,850
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	33,405	33,405	33,405
純資産額 (千円)	484,977	300,205	442,790
総資産額 (千円)	1,133,646	1,114,769	910,988
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(円)	129.82	4,268.36	1,133.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	26.9	48.6

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	3,492.62	3,167.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第26期第3四半期累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度末において売上高の著しい減少から営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
OESS Corporation	米国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 米国地区に於ける販売代理店 2 アフターサービス	平成23年12月13日より2年間、その後自動延長

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から停滞していた生産活動は回復傾向にありますが、欧州の財政危機や円高・株安の長期化が懸念されており、先行きの不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末などの需要は好調に推移している一方で、パソコンなどは販売が伸び悩むと同時にタイの洪水の影響でデジタル家電のサプライチェーン（部品供給網）が混乱してしまいました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続しており、更なる高性能化を進めると共に当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓に注力しております。

一方、電子スタンパー「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めております。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、当第3四半期におきましては、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEMを受注しました。

上記の結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高415百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。損益につきましては、営業損失136百万円（前年同四半期は36百万円の営業利益）、経常損失140百万円（前年同四半期は6百万円の経常利益）、四半期純損失142百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.4%増加し、922百万円となりました。これは、主に、受取手形及び売掛金が251百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72.5%増加し、191百万円となりました。これは、有形固定資産が84百万円増加したことなどによります。

また、その増加要因は、高速検査装置が107百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて22.4%増加し、1,114百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて110.6%増加し、685百万円となりました。これは、預り金が81百万円減少した一方、前受金が146百万円、短期借入金が280百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、128百万円となりました。これは、長期借入金が15百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて74.0%増加し、814百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて32.2%減少し、300百万円となりました。これは、利益剰余金が142百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当第3四半期累計期間において営業損失を計上していることから、引き続き主力製品の技術力向上による競争力の強化・確保を目指すとともに、新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化を図るべく、以下の通り対応してまいります。

主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

複数製品の製造・販売による経営の安定化

上記を柱に売上増加、損益の改善を図ることが当社の最重要経営課題であると認識しております。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は22,169千円であります。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前事業年度末において売上高の著しい減少から営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

### 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、収差補正機能や回路改造等を行ない、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

従来機種「EMU-270A」をバージョンアップした最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓に注力しております。

今後も、更なる性能向上を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

### 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

その一環として、前期はNEDOのイノベーション実用化助成事業を進めてまいりました。当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発の成果として、昨年9月のドイツ・ベルリン国際学会に続き10月の韓国チェジュ島で開催された国際学会においても研究内容が発表され半導体以外の産業分野からの注目を集めております。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、当第3四半期におきましては、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEM装置の受注に成功しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実機でのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体メーカーからの引き合いも順調なことから早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社イー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,405	33,405	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	33,405	33,405		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		33,405		692,361		635,681

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,405	33,405	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,405		
総株主の議決権		33,405	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

記載事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,685	116,782
受取手形及び売掛金	66,566	318,132 <sub>1</sub>
原材料	14,014	19,499
仕掛品	596,325	454,650
その他	15,100	13,722
流動資産合計	799,691	922,786
固定資産		
有形固定資産	82,905	167,738
無形固定資産	3,206	1,687
投資その他の資産	25,185	22,556
固定資産合計	111,296	191,982
資産合計	910,988	1,114,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,947	96,132
短期借入金	-	280,000
1年内返済予定の長期借入金	22,990	20,280
未払法人税等	4,132	1,875
前受金	-	146,308
預り金	137,446	55,477
賞与引当金	6,909	-
製品保証引当金	31,000	24,000
その他	39,195	61,816
流動負債合計	325,620	685,890
固定負債		
長期借入金	69,580	54,370
退職給付引当金	72,599	74,303
その他	398	-
固定負債合計	142,577	128,673
負債合計	468,197	814,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	885,253	1,027,838
株主資本合計	442,790	300,205
純資産合計	442,790	300,205
負債純資産合計	910,988	1,114,769

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	448,232	415,922
売上原価	154,218	306,675
売上総利益	294,013	109,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,374	29,952
給料及び手当	51,480	49,731
研究開発費	5,297	22,169
修繕維持費	29,049	9,383
製品保証引当金繰入額	34,000	-
その他	106,620	134,935
販売費及び一般管理費合計	257,821	246,171
営業利益又は営業損失( )	36,191	136,925
営業外収益		
受取利息	32	19
製品保証引当金戻入額	-	4,210
その他	54	76
営業外収益合計	86	4,306
営業外費用		
支払利息	3,088	3,172
手形売却損	-	87
為替差損	26,788	4,918
その他	29	70
営業外費用合計	29,906	8,248
経常利益又は経常損失( )	6,372	140,867
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	6,372	140,867
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,717
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,336	142,584

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	1 手形割引高 受取手形割引高 4,552千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 6,713千円	減価償却費 36,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	129.82円	1株当たり四半期純損失金額( )	4,268.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	4,336	142,584
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	4,336	142,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会決議)は平成23年6月27日をもって行使期間を終了したことにより、失権いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。